

平成23年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平22年3月期	平22年6月期	対前期増減
連結子会社数	67社	66社	△1社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	91社	90社	△1社

タイ・カフ・ロクサム、ウヘ・ナイロン・タイラント 合併

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位:億円)

注: 億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H21.4~H21.6)	当第1四半期 (H22.4~H22.6)	増減
売上高	1,201	1,399	198
営業利益	△12	43	56
金融収支	△12	△7	5
持分法投資損益	△2	3	6
その他営業外損益	△6	△9	△2
経常利益	△34	30	64
特別損益	△16	△4	11
四半期純利益	△32	17	49

1株当たり四半期純利益	△3円25銭	1円71銭	4円96銭
-------------	--------	-------	-------

為替レート(円/\$)	97.3	92.0	△5.3
ナフサ価格(円/KL)	33,300	49,700	16,400
豪州炭価格(円/t)*	9,146	11,472	2,326

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	前年第1四半期 (H21.4~H21.6)	当第1四半期 (H22.4~H22.6)	増減
売上高	化成品・樹脂	328	436	107
	機能品・ファイン	126	167	40
	医薬	27	19	△7
	建設資材	436	470	34
	機械・金属成形	166	199	32
	エネルギー・環境	126	117	△8
	その他	45	62	17
	連結消去	△56	△74	△17
	合計	1,201	1,399	198
営業利益	化成品・樹脂	△42	7	49
	機能品・ファイン	△0	16	17
	医薬	13	5	△7
	建設資材	3	10	7
	機械・金属成形	1	1	0
	エネルギー・環境	12	1	△11
	その他	1	1	0
	調整額	△1	△1	△0
	合計	△12	43	56

販売価格上昇・数量増 他

販売数量増 他

販売数量減 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増 他

産機・成形機出荷増、アルミホイール販売数量増 他

カフ・ロクサムスプレッド* (製品と原料の値差) 拡大、

販売数量増 他

販売数量増 他

販売数量減 他

カルシア・マグネシア、機能性無機材料 販売数量増 他

販売在庫に係る未実現利益影響減 他

(注) 当期からのマシントップローチ採用に伴い、前年第1四半期のセグメント情報も組替えております。

(2) 財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (H22. 3末)	当第1四半期 (H22. 6末)	増減
総資産	6,547	6,652	104
有利子負債 (純有利子負債)	2,813 (2,440)	2,806 (2,378)	△ 7 (△ 62)
自己資本	1,788	1,769	△ 19

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第1四半期 (H22. 4~H22. 6)
営業活動CF	167
投資活動CF	△ 59
財務活動CF	△ 53

税引前純利益 26、減価償却費 81、運転資金減 37 他
有・無形固定資産の取得 △65 他
配当金支払 △ 43 他

前年第1四半期 (H21. 4~H21. 6)
84
△ 68
△ 88

3. 業績予想

平成22年5月11日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	第2四半期累計 (H22. 4~H22. 9)	通期 (H22. 4~H23. 3)
売上高	2,900	6,100
営業利益	120	330
経常利益	75	245
当期純利益	40	145

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円、倍、%)

項目	前年通期 (H21. 4~H22. 3)	当第1四半期 (H22. 4~H22. 6)	当通期予想 (H22. 4~H23. 3)
設備投資	246	59	370
減価償却費	334	81	340
研究開発費	130	31	145
事業利益	293	52	336
有利子負債残高	2,813	2,806	2,700
純有利子負債残高	2,440	2,378	2,430
自己資本	1,788	1,769	1,890
総資産	6,547	6,652	6,600
ネットD/Eレシオ(倍)	1.4	1.3	1.3
自己資本比率(%)	27.3	26.6	28.6
売上高営業利益率(%)	5.0	3.1	5.4
総資産事業利益率(%)	4.4	—	5.1
自己資本利益率(%)	4.7	—	7.9



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 道夫 (TEL) 03-5419-6110
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 坂本 靖子 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	139,985	16.5	4,369	—	3,051	—	1,715	—
22年3月期第1四半期	120,113	△32.1	△1,242	—	△3,413	—	△3,269	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.71	1.70
22年3月期第1四半期	△3.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	665,204	199,473	26.6	175.97
22年3月期	654,793	202,190	27.3	177.88

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 176,912 百万円 22年3月期 178,839 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	290,000	13.2	12,000	68.5	7,500	198.7	4,000	—	3.98
通期	610,000	11.0	33,000	19.6	24,500	29.0	14,500	76.5	14.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名）ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド

除外 1社（社名）タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	1,009,165,006株	22年3月期	1,009,165,006株
② 期末自己株式数	3,824,510株	22年3月期	3,800,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,005,350,933株	22年3月期 1 Q	1,005,966,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

【 添付資料の目次 】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、アジアでは中国を中心として景気拡大が継続し、米国でも景気は緩やかに回復しましたが、欧州ではギリシャ財政危機を契機として信用不安が発生するなど、世界経済については厳しい状況が続きました。国内経済では、アジア向けを中心とする輸出の増加、個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかな回復基調を示しながらも、雇用環境は厳しく、デフレ状態が継続するなど、力強さを欠きました。

このような状況の下、当社グループは当期を初年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ2012 ―新たな挑戦―」の基本方針に基づき、目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ198億7千2百万円増の1,399億8千5百万円、連結営業利益は56億1千1百万円増の43億6千9百万円、連結経常利益は64億6千4百万円増の30億5千1百万円、連結四半期純利益は49億8千4百万円増の17億1千5百万円となりました。

なお、当社グループの第1四半期は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が下期に偏ること、機械製品の売上計上が年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期に比べ低水準となる傾向があります。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結四半期純利益
当第1四半期	1,399億円	43億円	30億円	17億円
前年同期	1,201億円	△12億円	△34億円	△32億円
増減率	16.5%	—	—	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。本年4月に新設した医薬事業部を新たにセグメントとして区分表示すると共に、セグメント別売上高、営業利益については、当期より適用された新セグメント会計基準（「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」）に準拠しております。前年同期についても、セグメント区分及び売上高、営業利益を同様に作成し直し、比較対象としております。

①化成品・樹脂セグメント

前期後半に急回復したポリブタジエン（合成ゴム）、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷は、アジア市場の堅調な需要にも支えられ好調でした。カプロラクタムのスプレッド（製品と原料の値差）についても、需給環境の改善を反映し、前年同期に比べ大幅に拡大しました。工業薬品の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ107億9千8百万円増の436億3千5百万円、連結営業利益は49億6千9百万円増の7億4千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	436億円	7億円
前年同期	328億円	△42億円
増減率	32.9%	—

②機能品・ファインセグメント

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、ファインケミカル製品の出荷は好調でした。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長しました。前期不振であったガス分離膜の出荷は窒素分離膜を中心に回復に転じ、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ40億8百万円増の167億3百万円、連結営業利益は17億1千3百万円増の16億6千6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	167億円	16億円
前年同期	126億円	△0億円
増減率	31.6%	—

③医薬セグメント

自社医薬品、受託医薬品の出荷は堅調でしたが、一部製品の出荷繰下げの影響もあり、いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ7億9千4百万円減の19億9千8百万円、連結営業利益は7億6千5百万円減の5億6千7百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	19億円	5億円
前年同期	27億円	13億円
増減率	△28.4%	△57.4%

④建設資材セグメント

マンション・住宅着工戸数や企業の設備投資は下げ止まりつつあるものの、セメント・生コン、建材製品の出荷は前年同期を下回りました。これに対応するため一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も前年同期並みを確保しました。一方、カルシア、マグネシア製品の出荷は、粗鋼生産回復の影響などにより好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ34億5千4百万円増の470億8千3百万円、連結営業利益は7億1千5百万円増の10億7千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	470億円	10億円
前年同期	436億円	3億円
増減率	7.9%	198.6%

⑤機械・金属成形セグメント

機械事業は、電力会社向け運搬機や中国向け堅型ミルなど各種産業機械の出荷は堅調で、自動車産業の設備投資抑制を受け不振が続いていた成形機の出荷は、未だ低水準ながら前年同期を上回りました。受注は、成形機、産業機械とも低調で、国内外メーカーとの競争が激しさを増しています。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高などの影響を受け採算は悪化しました。

アルミホイール事業は、ハイブリッド車向けを中心に出荷は増加しましたが、採算は厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ32億6千6百万円増の199億1千9百万円、連結営業利益は7千5百万円増の1億9千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	199億円	1億円
前年同期	166億円	1億円
増減率	19.6%	64.1%

⑥エネルギー・環境セグメント

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、電力会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の低下により採算が悪化しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ8億5千3百万円減の117億8千1百万円、連結営業利益は未実現利益の影響もあり11億3百万円減の1億2千9百万円でありました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	117億円	1億円
前年同期	126億円	12億円
増減率	△6.8%	△89.5%

⑦その他のセグメント

その他の連結売上高は、海外販社の増収等により前年同期に比べ17億5千9百万円増の62億9千3百万円、連結営業利益は7千7百万円増の1億9千5百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	62億円	1億円
前年同期	45億円	1億円
増減率	38.8%	65.3%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、現金及び預金が5,481百万円増加し、また商品及び製品、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が10,142百万円増加したことなどにより流動資産が13,098百万円増加する一方、有形固定資産が2,479百万円減少したことなどにより固定資産が2,682百万円減少した結果、10,411百万円増加し665,204百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が9,733百万円増加し、また賞与引当金が3,033百万円増加したことなどにより、13,128百万円増加し465,731百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が767百万円改善しましたが、剰余金の配当などにより利益剰余金が2,313百万円減少したことなどにより2,717百万円減少し、199,473百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド(12月決算・連結子会社・特定子会社)とウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド(12月決算・連結子会社)は、平成22年2月1日に新設合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック・カンパニー・リミテッド(12月決算・連結子会社・特定子会社)となり、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は907百万円減少しております。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,992	37,511
受取手形及び売掛金	129,894	133,522
商品及び製品	31,520	26,508
仕掛品	21,270	19,178
原材料及び貯蔵品	27,056	24,018
その他	22,412	21,328
貸倒引当金	△459	△478
流動資産合計	274,685	261,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,121	90,647
機械装置及び運搬具(純額)	128,537	130,494
土地	82,140	82,264
その他(純額)	22,455	21,327
有形固定資産合計	322,253	324,732
無形固定資産		
その他	4,241	4,213
無形固定資産合計	4,241	4,213
投資その他の資産		
投資有価証券	32,154	32,757
その他	34,359	33,995
貸倒引当金	△2,518	△2,526
投資その他の資産合計	63,995	64,226
固定資産合計	390,489	393,171
繰延資産	30	35
資産合計	665,204	654,793

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,716	78,983
短期借入金	109,609	111,555
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内償還予定の社債	60	560
未払法人税等	1,704	3,888
賞与引当金	9,507	6,474
その他の引当金	1,167	1,018
その他	47,188	43,995
流動負債合計	261,951	246,473
固定負債		
社債	15,120	15,140
長期借入金	150,728	152,954
退職給付引当金	7,211	7,246
その他の引当金	1,666	2,674
負ののれん	2,351	2,531
資産除去債務	1,096	—
その他	25,608	25,585
固定負債合計	203,780	206,130
負債合計	465,731	452,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,445	28,445
利益剰余金	99,266	101,579
自己株式	△776	△770
株主資本合計	185,370	187,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,556
繰延ヘッジ損益	△233	△251
為替換算調整勘定	△9,388	△10,155
評価・換算差額等合計	△8,458	△8,850
新株予約権	325	318
少数株主持分	22,236	23,033
純資産合計	199,473	202,190
負債純資産合計	665,204	654,793

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	120,113	139,985
売上原価	103,517	116,935
売上総利益	16,596	23,050
販売費及び一般管理費	17,838	18,681
営業利益又は営業損失(△)	△1,242	4,369
営業外収益		
受取利息	128	109
受取配当金	187	495
受取賃貸料	573	592
負ののれん償却額	41	37
持分法による投資利益	—	319
その他	597	665
営業外収益合計	1,526	2,217
営業外費用		
支払利息	1,547	1,307
賃貸費用	559	577
持分法による投資損失	295	—
為替差損	54	505
その他	1,242	1,146
営業外費用合計	3,697	3,535
経常利益又は経常損失(△)	△3,413	3,051
特別利益		
固定資産売却益	7	102
持分変動利益	—	421
貸倒引当金戻入額	28	49
特別利益合計	35	572
特別損失		
固定資産処分損	1,642	106
投資有価証券評価損	8	7
貸倒引当金繰入額	20	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	900
特別損失合計	1,670	1,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,048	2,610
法人税等	△1,384	1,166
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,444
少数株主損失(△)	△395	△271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,269	1,715

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,048	2,610
減価償却費	8,291	8,181
負ののれん償却額	△41	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△27
受取利息及び受取配当金	△315	△604
支払利息	1,547	1,307
為替差損益(△は益)	△21	62
持分法による投資損益(△は益)	295	△319
固定資産売却損益(△は益)	△10	△107
売上債権の増減額(△は増加)	9,464	3,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,968	△10,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,160	10,024
その他	5,806	5,413
小計	11,712	20,259
利息及び配当金の受取額	411	848
利息の支払額	△989	△757
法人税等の支払額	△2,686	△3,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,448	16,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,985	△6,590
有形固定資産の売却による収入	120	670
投資有価証券の取得による支出	△14	△12
短期貸付金の増減額(△は増加)	64	△38
その他	△6	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,821	△5,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,558	△1,345
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	4,006	600
長期借入金の返済による支出	△5,685	△3,598
社債の償還による支出	△20	△520
配当金の支払額	△4,033	△4,030
少数株主への配当金の支払額	△497	△312
その他	△66	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,853	△5,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,020	5,483
現金及び現金同等物の期首残高	39,131	37,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,111	42,764

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,333	16,956	42,954	16,471	10,428	971	120,113	—	120,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	983	355	675	182	2,206	233	4,634	(4,634)	—
計	33,316	17,311	43,629	16,653	12,634	1,204	124,747	(4,634)	120,113
営業利益又は営業損失(△)	△4,151	1,239	360	△67	1,245	203	△1,171	(71)	△1,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,347	8,189	7,577	120,113	—	120,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,906	1,096	408	3,410	(3,410)	—
計	106,253	9,285	7,985	123,523	(3,410)	120,113
営業利益又は営業損失(△)	△1,448	329	△472	△1,591	349	△1,242

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,082	5,534	1,895	28,511
II 連結売上高（百万円）				120,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	4.6	1.5	23.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、台湾、タイ

(2) ヨーロッパ…ドイツ、スペイン

(3) その他……………米国、南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

従来、地域の区分は「アジア」「北アメリカ」「ヨーロッパ」「その他」の4区分としておりましたが、「北アメリカ」の重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「アジア」「ヨーロッパ」「その他」の3区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の北アメリカ地域における売上高は、1,434百万円であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「医薬」は、従来は「機能品・ファイン」に含まれておりましたが、組織変更により、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとしております。

「化成品・樹脂」は、カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、合成ゴム等の製造、販売を行っております。

「機能品・ファイン」は、ファインケミカル、機能性材料等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品原体・中間体の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売を行っております。

「機械・金属成形」は一般産業用機械、橋梁、アルミホイール等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	40,734	15,875	1,998	46,139	19,582	9,860	5,797	139,985	—	139,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,901	828	—	944	337	1,921	496	7,427	△7,427	—
計	43,635	16,703	1,998	47,083	19,919	11,781	6,293	147,412	△7,427	139,985
セグメント利益 (営業利益)	742	1,666	567	1,075	192	129	195	4,566	△197	4,369

(注) セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。